

## 平成 16 年度 第 6 回常任理事会 速報録

日 時 平成 16 年 9 月 25 日 (土) 午後 1 時 ~ 5 時  
場 所 日本病院会 会議室  
出席者 23 名 + 委任状 2 通 (定数 26 名)、顧問・参与等 11 名

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入退会について

京都府・舞鶴共済病院の正会員の入会 1 件と退会 5 件、及び (株) アイシーエム等賛助会員の入会 6 件と退会 1 件について諮られ承認された。計、正会員数は 2,709 病院 (公的 957、私的 1,752、総病床数 71 万 1880 床)、賛助会員数は 533 会員となった。

#### 2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

「医療安全推進週間」の後援依頼 (依頼元: 厚労省医政局長) 等 6 件の依頼事項について説明され承認された。

#### 3. 診療情報管理士認定試験指定専門学校の指定について

大阪医療秘書福祉専門学校の指定が調査報告書にもとづき承認された。

### 〔報告事項〕

#### 1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 予防医学・学術図書編集合同委員会 (8/25、9/9) ... 日本人間ドック学会の第 47 回学術大会は平成 18 年の 9/7 ~ 8、沖縄開催が決定。人間ドック・健診施設機能評価は 9/1 事業開始し、9/8 時点で 20 施設から受審申込み。人間ドック認定指定医の第 6 回認定者は 482 名、今年 5 年目の認定更新は 451 名を予定している。

(2) 感染症対策委員会 (四病協合同委員会) (9/1) ... ICS 養成の第 3 回感染管理講習会は 11/27 ~ 28、来年 2/19 ~ 20、5/14 ~ 15 の 3 クール開催とし募集定員は 150 名増の 450 名とする。厚労科学研究「ICD の日常業務に関する調査報告」を日病雑誌 12 月号に掲載予定。

- (3) 倫理委員会(9/2)...「日本病院会の倫理綱領」は定期的に見直しを検討することとし、他団体や諸外国の倫理綱領を取り寄せ、会員病院の医療倫理問題への取り組みを調査することとした。
- (4) 統計情報・ワーキング合同委員会(9/7)...平成16年度診療報酬改定の影響度調査は基本分類を一部変更して報告し、「DPC導入に伴う病院経営の手法に係る調査・分析」及び「診療報酬単価の動向と点数づけのEBM」をテーマに新たに取り組むこととした。
- (5) 地域医療委員会(9/10)...「特徴的な地域をモデルケースに医療機関の機能分担と診療連携を取り上げ、今後の地域医療の考え方をまとめる」という会長諮問があった。医療計画の病床規制を見直す動きがあり、地域医療の実態を委員が分担して調べることにし、地域医療支援病院の紹介率を独自に見直し検討することとした。
- (6) 医療経済・税制委員会(9/14)...混合診療の解禁を年内にも結論づけようという動きに対して、特定療養費制度の活用と国民への広報活動で対抗すべきとし、四病協委員会で詰めることとした。保険請求できない医療材料費の実態調査はなお精査が必要であり、整備することとした。病院経営分析調査は本年度内に報告書作成の予定。
- (7) 国際委員会(9/14)...10/8バンコクでのAHF理事会に秋山委員長が出席し、AHF理事に山本会長、星副委員長が推薦される予定。11月のフィリピン病院協会総会には有我委員が出席する。7月横浜でのAHFシンポジウムは「Japan Hospitals 2004」に掲載する。
- (8) 経営管理委員会(9/15)...病院の機能別に経営戦略を立てるため病院の分類を図った。大きな括りは急性期、慢性期とし、急性期は狭義と広義に区分して、狭義の急性期は患者の状態像、在院日数、看護の配置基準、救急指定、紹介率等で定義化を試みた。広義の急性期はこれに亜急性期を加える考えで、慢性期とともに次回検討する。
- (9) 医療制度委員会(9/24)...混合診療解禁の動きに対しては特定療養費の拡大と国民への広報で対抗すべきであると論議した。ドクターフィーとホスピタルフィーは日本の実態に則した言葉を使い、療養病床の方向付けはワーキンググループで検討することとした。役員病院あてに依頼した労働ストレス調査の回答協力を求めた。

## 2 . 四病協諸会議の開催報告について

- (1)医療保険・診療報酬委員会（9/3）...診療報酬調査専門組織の慢性期分科会報告を受けて協議し、委員会として「療養病床のあり方」の論点整理をすることとした。混合診療関連で特定療養費拡大の委員長私案が提示され、継続審議とした。医療経済研究機構の16年度部門別収支調査研究は四病協会員の中から20病院を抽出して実施される。
- (2)医療制度委員会（9/7）...総務省の「地域医療の確保と自治体病院のあり方に関する委員会」で、二次医療圏を跨いだ再編統合とか自治体病院の病床削減やセンター病院化、また大学入学定員の地域枠設定などが提案されている旨の経過報告があり、地域医療と医療連携については継続審議とした。
- (3)医業経営・税制委員会（9/8）...株式会社の病院経営参入関連で医療法人の経営のあり方について整理し、10/27の総合部会に提出することとした。平成17年度税制改正要望については8/27、自民党の関係役員に趣旨説明を行い、その実現を要請した。
- (4)総合部会（9/22）...日本産婦人科医会の医療事故・過誤防止事業への協力依頼を了承し、厚労省調査専門組織・コスト分科会の部門別原価計算協力依頼に対し日病は10病院を出すこととした。医薬品流通改善懇談会で病院側は薬価差と管理費の分離などを提案。「国庫補助負担金の改革」に対する反対意見書を9/15、谷垣財務相、麻生総務相ほか関係者に提出し、混合診療反対の運動展開を協議した。
- (5)日医・四病協懇談会（9/22）...「混合診療導入反対運動」について日医の説明を受け、四病協もスタンスは同じと表明。地方財政の三位一体改革には精神障害者対策で地域差が生じる懸念を述べた。小児救急では初期救急が多いとして病診連携の医療体制構築を提起し、看護師不足問題で外国人の採用について意見交換した。

## 3 . 平成16年度厚生労働科学研究「医療事故の全国的発生頻度に関する研究」第1回運営検討委員会の出席報告について

医療の「有害事象」について平成15年度予備調査を7病院・診療録700冊で行った結果、11.3%と諸外国の報告と同等かやや低かった。16年度は30病院・7500冊を調査する計画で、現在18病院が同意している。

#### 4 .厚労省「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」(第4回、第5回)の出席報告について

9/9、第4回検討会で「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」(素案)が提示され、9/16の第5回検討会でも内容の検討をした。9/24、日医の関連委員会の第2回合同会議では、素案の問題点として、医療と介護を含めて指針を作ることの是非や個人情報5000件未満の事業者への対応、代理権を有する者の範囲などが挙げられた。個人情報保護法の来年4~5月施行に向け継続検討する。

#### 5 . 第1回社会保障審議会・医療部会の出席報告について

9/14、第1回会議が開かれフリートーキングを行った。第五次医療法改正に向けて、特に医療提供体制と情報提供、人材育成の3点を重点に今年度中にまとめる方針とされた。また、地方六団体提案の地方への税源移譲による国庫補助負担金の廃止案について、厚労省から資料説明と地域格差が拡大する心配がある旨の問題提起があった。この問題は後段で協議する。

#### 6 . 第45回日本人間ドック学会の開催報告について

8/26~27、第45回学会が名古屋で開かれ、学会長講演、特別講演4題、一般公開講演1題、シンポジウム2題等と一般演題260題が発表、総参加数は6,148人と盛況であった。8/25に理事会、評議員会が開かれ、予防医学委員会とほとんど同じ議題を審議した。8/27に人間ドック・健診施設機能評価サーベイヤー委員会が開かれ、日病指定の1泊ドック・総合健診施設に受審を呼びかけることとした。8/28の認定指定医研修会には565名が参加。

#### 7 . 第30回日本診療録管理学会学術大会、30周年記念式典の開催報告

9/16~17、千葉・幕張メッセで開かれ、学会長講演、特別講演2題、国際教育フォーラム：鼎談、シンポジウム1題と一般演題112題が発表、参加者は1,274名であった。初日夕の学会設立30周年記念式典では功労者表彰が行われた。前日の理事会、評議員会では、「診療情報管理士指導者」の資格認定について平成17年度から実施することなどを決めた。

#### 8 . 病院経営管理通信教育認定授与式の開催について

本日常任理事会終了後、病院経営管理者養成課程の第25回認定式を開催、今回の認定者は38名で累計384名となる。

## 9. その他

- (1) 茨城県の代議員が石岡国春代議員から永井庸次代議員（日立製作所水戸総合病院長）に交替した旨の届けを了承。
- (2) 「小児科紹介率に関する調査結果」について鴨下参与から、小児科の紹介率の低さが全体にどう影響しているか、小児科を紹介率の要件から外すことの賛否などを集計したが、なお検討が必要などと厚労省保険局等に報告した旨の説明。日病役員病院を対象に実施し、71%の回答率であった。
- (3) 日本医療機能評価機構の医療情報サービス事業運営委員会（9/15）の出席報告...診療ガイドラインのネット公開（Minds）対象疾患を選定、作成する委員会で、平成15年度の4疾患に続き16年度は8疾患を予定、医家向けに加え今回は一般向け公開分も作成する。
- (4) 昨年7月、IHF総会における秋山国際委員長の講演「Market principles in health care and social security policy in Japan」について、IHF機関誌に掲載された内容の報告。
- (5) 10/22、岡山開催の「救急医療防災セミナー」（四病協主催）について、プログラム説明と参加協力の呼びかけがあった。

### 〔協議事項〕

#### 1. 当直医問題について

懸案となっている当直医の労基法上の問題で、厚労省はこれまで2,000病院に勧告、改善命令を出したとされるが、同じ厚労省内で医政局に調整してもらった結果、5年計画で改善計画を出せば以後チェックはないだろうとの会長報告があった。

#### 2. 地域医療、モデル事業、厚労省との勉強会について

厚労省との話し合いの中で、医療機能の分化と連携には当然地域の医療体制が問題となり、日病は新規に地域医療委員会を立ち上げてこの課題に取り組んでいると共通認識で一致した。平成18年度に向けて「地域医療のあり方」を検討しようと、場合によってはモデル事業を立ち上げ、各地域で使えるような研究を行い、日病の大事なスタンスとして委員会でも検討してほしい旨、会長報告があった。

また、人事異動があったので、医療保険、介護保険等でも病院団体と勉強

したり、話し合いの機会をもつことで一致した。委員会で呼びたい人がいれば対応することも含め、具体的には総務委員会で検討するとした。

### 3．国庫補助負担金の改革について

地方六団体の三位一体改革に係る提案が出て、17～18年度に税源移譲すべき厚労省関係の国庫補助負担金総額が9400億円余とされ、もし国からの補助金が廃止されて地方自治体の裁量に委ねられた場合、医療体制の整備確保において更に地域格差が広がりかねないとして、四病協は9/15、反対声明を関係方面へ提出した。

これについて討議し、国庫補助の全てをゼロにすることは日病として反対であるという立場を確認し、実際に救命救急や小児救急の補助がどうなるのか、地方で確実に担保できるのかということを確認するアクションを起こそうという方針を決めた。

### 4．混合診療の解禁問題について

混合診療問題は9/10、小泉首相が経済財政諮問会議において年内解禁の方向での結論を指示し、大きな動きが出たが、この問題について日病の各委員会、四病協の部会・委員会、また日医との懇談会における議論を踏まえ、日病の対応について討議した。

その結果、混合診療が解禁されることで国民皆保険が崩れていくという危険性と、特定療養費の活用で対応が可能なこと、これを国民に正しく理解してもらおう広報活動がポイントであるという意見に集約され、総務委員会として早急に詰めることとした。

### 5．中医協問題、病院団体の連合について

中医協見直し論は8/25の中医協総会でも表明されており、病院団体代表の参加を求めている日病の立場を踏まえて、外から見てもわかる窓口としての病院団体の連合のあり方についてどう考えるかという問題提起があったが、時間の関係で十分な議論とならず、継続審議とされた。